

## 介護予防にIoT活用 日大工学部、18年度に実証実験 センサーで見守りなど

日本経済新聞 地域経済

2018年2月20日 2:19 [有料会員限定]

日本大学工学部（福島県郡山市）は、IT（情報技術）などを活用して高齢者の見守りや認知症予防に取り組む次世代地域包括ケアの仕組みづくりに乗り出す。医療機器メーカーやソフト開発企業、医療・介護関連施設などと幅広く連携し、2018年度に本格的な実証実験に入る方針だ。地方発の高齢社会モデルとして確立し、内外への発信をめざす。

このほど新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」を活用した新産業モデル創出基盤整備事業の先導調査テーマに採択。プロジェクトの調査費として約1500万円の助成を決めた。

連携組織の名称は「IoTヘルスケアコンソーシアム」で、同学部が事務局となる予定。現在、15を超す企業・団体が参加する方向で調整を進めている。

福島県内からは情報処理サービスのエフコムホールディングス（郡山市）や医療・介護サービスのエヌジェイアイ（同市）、総合南東北病院（同市）、携帯端末のアプリ開発を手がけるデザイニウム（会津若松市）などが加わるほか、医療機器や化粧品メーカー、生命保険、コンサルタントなど大手企業にも参加を呼びかけている。

次世代地域包括ケアを支える柱は2つを想定。(1)生活リズムや血圧・体重を把握するセンサーなどを使った高齢者らの見守り(2)認知症予防を含め健康維持を重視した検査体制やスポーツ施設づくりなど高齢者向けサービスの充実——だ。化粧の習慣を健康につなげる「化粧療法」など薬品や機器を使わない手法も研究する。

同学部は認知症の前段階の軽度認知障害（MCI）の簡易判定法の開発や、郡山市内の高齢世帯見守り実験や出張相談などの実績がある。多分野の技術やサービスを組み合わせることで、高齢者らを地域全体で支える「地域包括ケア」のモデルをつくる。

プロジェクトを主導する同学部の酒谷薫教授は「多くの知見を集めることで、新しいコミュニティのあり方にもつながる先端的な介護予防のモデルを構築し、国内外に展開していきたい」と話している。

# 介護予防にIoT活用

日本大学工学部(福島県郡山市)は、IT(情報技術)などを活用して高齢者の見守りや認知症予防に取り組む次世代地域包括ケアの仕組みづくりを模索する。医療機器メーカーやソフトウェア開発企業、医療・介護関連施設などと幅広く連携し、2018年度に本格的な実証実験に入る方針だ。地方発の高齢社会モデルとして確立し、内外への発信をめざす。



健康状態を継続チェックする装置も手がける(福島県須賀川市の病院)

## 多分野連携でビジネスの可能性も広がる

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 参加メンバーで<br>情報共有 | ・リハビリ病院や<br>ジムの機能アップ<br>・保険商品の開発<br>・店舗のサービス<br>拠点化<br>・ロボットの能力<br>拡充<br>・コミュニティ<br>づくり |
|-----------------|---|
- 活用

このほど新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」を活用した新産業モデル創出基盤整備事業の先導調査テーマに採択。プロジェクトの調査費として約1500万円の助成を決めた。

## 日大工学部、18年度に実証実験 センサーで見守りなど

連携組織の名称は「IoTヘルスケアコンソーシアム」で、同学部が事務局となる予定。現在、15を超える企業・団体が参加する方向で調整を進めている。

福島県内からは情報処理サービスのエフコムホールディングス郡山市や医療・介護サービスのエヌジェイアイ(同市)、総合南東北病院(同市)、携帯端末のアプリ開発を手がけるサイニウム(会津若松市)などが加わるほか、医療機器や化粧品メーカー、生命保険、コンサルティングなど大手企業にも参加を呼びかけている。

次世代地域包括ケアを支える柱は2つを想定。①生活リズムや血圧・体重を把握するセンサーなどを使った高齢者の見守りの認知症予防を含め、多分野連携による健康維持を重視した検査の技術やサービスを組み合わせることで、高齢者らを地域全体で支える「地域包括ケア」のモデルをつくる。

プロジェクトを主導する同学部の酒谷薫教授は「多くの知見を集める」として、新しいコミュニティのあり方にもつながる先端的な介護予防のモデルを構築し、国内外に展開していきたい」と話している。